

## 令和元年度 政務活動費 調査報告書

会派名	市政協同
議員名	南川達彦、鈴木和彦
調査実施年月日	令和2年1月29日(水)～30日(木)
調査先 自治体名等	地方議員研究会(東京)
調査項目	議員研修
調査目的	<p>1. 議員が知っておくべき財政</p> <p>2. 人口減少の現実と課題の共有</p>
報告内容	<p>1. 議員が知っておくべき財政</p> <p>講師：程岡 敏和 氏</p> <p>・大阪府寝屋川市役所元財政課長・財務部長、監査事務局・公平委員会事務局課長</p> <p>はじめに、講師の経験から議員と接して感じたことや議会と行政、行政職員と議員、予算化させ政策を実現するために必要と思われること等について提言があった。</p> <p>その後、「地方交付税制度の徹底解説」として、地方財政計画について地方を取り巻く情勢、国の予算と地方財政計画との関係、地方財政対策のポイント・概要、さらに地方交付税、普通交付税の算定等について説明がされた。次に「臨時財政対策債のカラクリと議会答弁の真実」として、臨時財政対策債について説明があり、その後「地方債と基準財政需要額の関係事例で解説」として主な役割、地方債の資金について資金の分類や手続きに関する主なスケジュールについて説明がされ、また関連して補助事業に対する交付税措置について充当率も含め説明がされた。最後に「予算化されやすい予算要望とは」として、予算の過程について説明がされた。</p> <p>2. 人口減少の現実と課題の共有</p> <p>講師：樋渡 啓祐 氏</p> <p>・前佐賀県武雄市長、樋渡社中 Founder&amp;CEO、(一社)全国空き家バンク推進機構 理事長</p> <p>今回の研修では、「人口減少の現実と課題の共有」というテーマに基づいて、人口減少の問題と課題の認識、各課題に対する対策の方向性の考察をうかがった。</p> <p>人口減少の問題の認識については、今は誰しもが人口減少について問題視しているが、問題とする背景が漠然としている。人口減少は経済が成長し続けても確実に起こることであり、それに立ち向かう選択をしなければならない。国や研究機関が示している将来の人口推計と生じる課題を参考に各自治体の実際の数字やデータを基にそれぞれの自治体の人口問題について整理する必要があると提言があった。</p> <p>また、人口減少から生じる様々な課題についてデータを基に説明が</p>

	<p>あったが、どの課題も本市においても当てはまることであり、対策が急務であると感じた。</p> <p>さらに課題への対策の方向性として国が示した「自治体戦略2040構想研究会 第一次・第二次報告」を参考に、成功している自治体の事例などを紹介しながら具体的な対策について提言があった。</p>
<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること等</p>	<p>1日目の研修では、参加議員の各自治体決算カードが用意され、説明を受けながら自分の自治体の状況を見ることができ理解を深めることができた。また地域社会再生事業費（仮称）の創設や緊急浚渫推進事業費（仮称）の創設、森林環境譲与税の増額の内容等の説明を受け、国の動向や自治体の財政について、さらに知見を広める必要があると感じるとともに、事業内容を熟知している行政職員とのコミュニケーションを深める必要性を感じた研修であった。</p> <p>2日目の研修では、人口減少による課題が明確になり、数字やデータを背景にして対策に取り組む必要性を再認識することができた。説明のあった課題と対策の中で、起業家の誘致による若者を呼び込む仕掛け、5Gに代表される技術革新を味方につける仕掛けについては、これからの本市のまちづくりの視点として重要であると感じた。これから人口減少下におけるまちづくりを考えるうえで大変に参考になる研修であった。</p>